

## The Northern eXpress to 212

NeXT-212  
press

45

オンラインプレス「NEXT212」毎週月曜日発行  
PM実践講座事務局 / 地域メディア研究所  
Fax (011)761-8483 Tel (011)761-6039

vol.45 23.Jul,2001

特集 .....	コミュニティの危機と可能性
212ふるさと情報 .....	いけてる「おやじ」倶楽部を開設
最前線レポート .....	WEB版合併談義
自治体北南 .....	河川再生で上下流の住民が連携
BOOK .....	「地域の協働」を考える

## 「下水道信仰」の崩壊

...下水道事業のために全国の自治体が借り入れた企業債の残高が、年々急増し、総額30兆円を超えた。下水道は道路などとともに、インフラ整備の柱の一つだが、各自治体の下水道会計の99%は赤字で、一般会計からの穴埋めでやり繰りしているのが実情だ。そして、ここにも無駄がある。

...秋田県北部の二ツ井町が試算したところ、公共下水道を集落が分散した町内に張り巡らせるための事業費は約180億円。これに対し、各戸の庭に設備を埋設する合併処理浄化槽なら、約20億円どまり。町の支出金は、27億円に対して8億円で済むことから、町長は浄化槽への大転換を決意した。

...自治体財政の悪化を背景に「脱・

下水道」の動きは全国でじわじわと広がっているが、逆風もある。なぜなら、下水道整備は、道路と並んで地元にかねを落としてくれる公共土木事業だからだ。先日、現職が再選された二ツ井町長選でも、「景気直結の下水道」か「財政改革の浄化槽」かが争点となった。

...対立の構図は、構造改革論議と相似関係にある。二ツ井町など浄化槽へとシフトしてる自治体に共通しているのは、「都市と同じものを追求することが最善ではない」ことに気付いた点だろう。自分たちの住むまちにあった暮らしのシステムを重視しようとする姿にある。地方分権のキーワード「個性あるまちづくり」は、足元を見つめ直すところから始まる。 (梶)

地域の価値を高める方法

## コミュニティの危機と可能性

### プロローグ

地域メディア研究所代表 梶田 博昭

愛知県豊田市を訪ねた。世界最先端の自動車生産ラインを目の当たりにし、トヨタ博物館で世界の自動車文化に圧倒された。博物館のラウンジから一望できるゆるやかな丘陵地帯が、少しばかり心の火照りを鎮めてくれた。一帯は、豊臣秀吉と徳川家康が相まみえた「長久手の合戦」の舞台として知られ、愛知用水が南北に縦断する。

#### 川下の住民が守る宝とは

総延長千キロメートルを超える用水整備は、世界銀行から借金してまで押し進めた戦後の超大型公共事業の一つだった。住民を水不足から救い、農地を潤し、戦後復興の原動力ともなった工業を陰で支えてきた。現在も、製造品出荷額全国一の愛知県の産業基盤となっている。自動車の鋼板製造には大量の水が必要だから、豊田市が水源保全基金を制度化したのもうなづけた。

水の重要性とともに環境に対する意識の高まりを背景に、愛知用水を利用する長久手、三好町など愛知中部5市町の水道企業団は、今年6月から水道使用量1トンにつき1円を上乗せして料金を徴集し、水源涵養林保全のための基金を造成することになった。およそ10年がかりで原資3億円を積み立て、主に木曽川最上流に当たる長野県木曽郡の水源かん養林保全に活用する計画なのだ。木曽広域連合との間で「交流のきずな」を結び、相談し合いながら植林や森林買収などの具体的な事業を詰めていくという。

県境を越えて100キロメートルも離れて



小牧長久手の合戦絵巻から

上流の住民と下流の住民が互いに手を取り合うのは、木曽川水系の水源を守るためにほかならない。森林は「自然のダム」としての機能を持つから、下流域の住民が、莫大な費用のかかるダム建設に代わる公共事業を自己負担で行おうとしているともいえる。田中康夫を知事にいただき、長野県内でダム論争を繰り広げている一方で、下流域の住民がさっさと行動を起こしたわけだ。

米国でも同様のことが起きていた。市民1千万人を抱えたニューヨークでは、将来需要に見合う水処理施設を建設するとなると、費用は70億ドルとはじき出された。しかし、上流にある郡の貯水池流域保護を支援し、自然濾過能力を保全する道を選ぶことで、経費を10分の1に抑え込んだ。この話はどちらも、川の下流域の住民は、実は上流域と無縁では存在し得ないことを物語っている。

(注:本稿は、社団法人北海道開発問題研究調査会の機関誌「しゃりばり」2001年4月号から再録)

NeXT  
press 212

# 足元の地域にもう一度光を当てる

人間の生活、文化は水の循環（水系）を基盤に成り立っていることにいち早く気付いた上流域の住民もいる。周囲を3千メートル級の山々で囲まれた山梨県の早川町は、川の上流に光を当てるところから、地域の文化を考えようと、住民を中心に「日本上流文化圏研究所」を設立し、さまざまな試みを展開している。原点は、歴史とくらしが培ってきた文化資源、忘れられたもの、失われたものなどを掘り起こし、その価値を新たに組み立て、生かすという発想にある。

活動は、郷土料理、遊びとおもちゃの研究、文化としての掘り起こしや、古道探索や水環境の現地調査、古文書研究など。郷土玩具の商品化や「すばく料理」の普及、活用可能な空き家のデータベース化など、地域資源を産業に結び付ける取り組みも進められている。また、都市の建築や環境、教育、ライフスタイルをテーマにした研究者や学生、企業、自治体関係者らが、早川町をフィールドに町民とともに活動する姿も象徴的だ。早川町に共鳴・共感した下流域の人々との協働によって進められているともいえる。

## 上流域から見る視点と発想

考えてみると、人口2千人足らずの鉄道も国道も通っていない早川町が抱えてきた閉塞状況は、北海道のそれと極めて似通っている。森と水と、そこから育まれるさまざまな資源が、価値の低いものと見なされ、都市の生活にとって無意味と軽んじられ、都市の住民ばかりでなく、そこに住む者ま



で無価値と考えられた。早川は平家の落人の里とも言われるが、北海道もまたかつては「内地」からの落人が行き着く先でもあった。

しかし、前世紀末になって、下流域の人々が上流域に再び目を向け、上流の里人がもう一度自分たちの住む地域に光を当てようとしていることは、新世紀に何か新しい変化があることを予感させる。上流と下流を「ルーラル」と「アーバン」の関係に置き換えることもできる。地方と都市の関係、北海道と「内地」との関係を、早川や長久手の住民、ニューヨーカーの視点から見つめ直すと、地方や北海道が抱える問題の見え方も違ってくるのではないか。

# 「浄化機能」に北海道の潜在価値

下流域の住民の行動は、遠く離れていても水の循環を通じて、自然や環境が自分たちの暮らしに大きな影響を及ぼし、そのことを見誤ればとんでもないしっぺ返しをくらうかも知れないという不安に起因しているのだと思う。上流域から見ると、水や緑や生き物や、空気までもが、実は下流域にとって大きな価値を持っていることを意味する。全国の森林面積の21%を占める北海道は、いわば「日本列島の上流域」であり、道庁流に従えば「試されている」のは、上流域が持つ潜在的な価値をどう下流域のために生かすか、ということではないか。

昨年の総選挙を機に、「都市と地方の対立」が表面化し、都市に比べて地方に手厚く配分される地方交付税や公共事業の見直し論が噴き出している。自治体数は全国で千を目標とする与党の認識を踏まえて合併を推進する、との行政改革大綱原案に至っては、小規模自治体を無駄として排除し、地方を切り捨てる方針を打ち出したものにほかならない。

## 「都市の論理」と対峙する

こうした考えに対して、地方から明確な「ノー」の声が上がらないのは、「東京で集めたカネをなぜ田舎に回すのか」という「都市の論理」に反論する論拠が見当たらないからだろう。あるいは、公共事業の名の下にカネがばらまかれ、砂漠にまいた水のように地中に吸い取られて行くだけという現実が、反論の氣勢をそいでいるのかも知



れない。」とはいっても本道はインフラが未整備で」と繰り返す「大いなる田舎」の主張もまた、説得力を持たない。

「都市の論理」には「上流域の論理」で応じるべきだと思う。ここで重要なのは、前述のように、上流域が持つ潜在的な価値をどう下流域のために生かせるか、明確な理念と展望を示すことだと思う。長久手の住民が隣の県の寒村をかけがえのない存在と見なしたように、早川町と都市住民の関係のように、北海道に対する共鳴と共感を得ることは可能だと思う。

北海道に潜在する価値が何で、それをどう活用するかは、改めて道民が論議すべきことだが、私は自然を含めた「環境」と環境が有する「浄化機能」が重要なキーワードになると思う。農業や観光だけでなく、教育や福祉の分野でも「環境と浄化」の視点から見直す中で、北海道が果たすべき地域としての機能や役割が浮かび上がってくるのではないかと。

(次号に続く)

拾い読みHP

## 212ふるさと情報

7/19 音更町 広報特別号「まちの台所」  
「新着情報」に、町の財政状況や予算内容を町民にわかりやすく解説するために発行している広報特別号「まちの台所」の1999、2000、2001年版(PDFファイル)がアップされています。最新の2001年版は16ページで、表やグラフを使い、地方交付税がマイナスとなった背景なども説明。税金の使われ方が一般住民にも分かるよう工夫されています。

7/19 大樹町 中心市街地の活性化をめざして「広報たいき」に連載している「中心市街地の活性化をめざして」をまとめたページがアップされています。商工会がTMOの認定を受け進めている取り組みなどについて報告しており、2000年9月号から11回分を掲載、経過がよく分かります。

7/18 胆振支庁 WEB版移住情報誌  
WEB版移住情報誌「ようこそ！IBURIワールドへ」が開設されています。同管内の紹介や、移住に関連する体験、自治体の支援策情報のほか、Q&Aなどのコーナーもあります。

7/19 本別町 「いけてる『おやじ』倶楽部」ユニークな公民館講座の案内がアップされています。その名も「いけてる『おやじ』倶楽部」。町内のお父さんが対象のようで、燻製づくりや、魚のさばき方、包丁の研ぎ方、手打ちそば、手づくりビールづくりなどを専門家が指導、

家族にちょっと自慢できる「技」を習得するようです。また、8月10～16日開



催の「とうもろこし3万坪迷路」情報がアップされています。総延長約10km、チェックポイント4ヶ所の迷路だそうです。

7/18 鹿追町 IT講習会受講者アンケート結果 町内で開催したIT講習会参加者へのアンケート調査の結果がアップされています。同サイトでは、同講習会の様子などについても詳しく報告していますが、受講者の多くが講習内容に満足したようです。個別の意見、要望についても可能なものから、次回以降、取り入れていきたいとしています。

7/18 北広島市 「市民証」を交付します  
8月1日から、希望する市民に「市民証」を交付するとの情報がアップされています。印鑑登録時の本人確認の証明や、市の機関が本人であることを確認する場合などに利用できるそうです。申請に必要な書類、申請方法などの説明があります。

7/16 千歳市 クマ情報から農園紹介まで網羅 農林振興課のページが開設され、同市管内ヒグマ目撃情報や、キウスの郷ふれあい

ファーム紹介、市民農園情報などの提供が始まっています。ふれあいファームコーナーでは、市内の農園の体験、即売メニューなどがマップとともに、掲載されています。

(注：アクセスは<http://www.com212.com>からどうぞ)

NeXT212  
press

**NEXT212 INFORMATION**

読みやすい  
1ページ1テーマ

読者のための  
**行政評価入門講座**

地域メディア研究所は、本誌連載の「行政評価」シリーズの総集編『町長のための行政評価』  
分かりやすい 入門講座( A4判60ページ・定価600円 )  
ビジュアル構成 を刊行しました。

011-761-6039

## NEWS



7/17 佐賀関町  
(大分県) 大分市との  
合併推進で準備会  
佐賀関町の住民ら  
は、大分市との合併  
推進準備会を開き、  
合併協議会の設置を

求める署名活動と町民大会の開催を決めた。同町では、役場職員による市町村合併問題研究会が4月に発足、町議会でも勉強会などの動きが出ている。

7/16 西目町(秋田県) 21世紀へ、町民の提言集を発行

西目町は、町内の自然や文化などを守り伝えるための町民によるメッセージを集めた「21世紀への提言集」を発行した。B5判、19ページで、町教育委員会生涯学習課が中心になって編集した。動植物、史跡、文化財、方言などの分野別に、住民がその由来や現状、将来展望などを解説している。

7/15 那賀川町(徳島県) 町民アンケートで町政評価

那賀川町は、臣永正廣町長の発案に基づき就任後の町政に対する町民アンケートを実施し、有権者の約3%に当たる270人から回答を得た。財政についての評価では、百点満点で最高は89点、80点以上が38人いた一方、0点は28人だった。ほかに「今の那賀川町に満足しているか」「現在の町政をどう思うか」5段階評価する調査も盛り込んだ。

7/11 白浜町(和歌山県) 体験型観光「創造会議」発足

体験型観光の促進を目指す「わかやま観光オプションメニュー創造会議」が発足した。観光関連や農林水産業者らが加わり、専門家のアドバイスを受けながら、体験型観光メニューのプログラム化や、オプションメニューの提供に当たるツアーデスク機能の整

備などをモデル地区で先行的に進める。

7/9 宮城県 「道州制」で知事と宮城県議が意見交換

宮城県議会の自民党・県民会議の議員で構成する「道州制推進プロジェクト」の代表らは、増田寛也知事と「道州制」を踏まえた近隣県との広域連携について意見交換した。プロジェクト側は、県境を超えた市町村合併、東北6県の監査委員の共同設置、風力発電の一斉調査などを提案、知事も一定の理解を示した。

7/9 山梨県 ごみリサイクル率33.4%に上昇

山梨県がまとめた「県環境保全率先行動計画」の2000年度実施状況によると、98年度を基準にした県庁などのごみのリサイクル率は前年度の31.9%から33.4%に上昇した。電気使用量は5%減の目標に対し、2.4%の減少だったが、前年度(1.4%減)を上回った。

7/8 芦刈町(佐賀県) 河川再生で上下流の4市町住民が連携

牛津川流域の多久市、小城、牛津、芦刈町の住民で構成する「有明の海を守るふれあいの会」は、上下流の住民の連携による河川再生を考える「川環境シンポジウム」を開催した。基調講演やパネル討論会のほか、子どもの部では、各市町の子どもたちが意見発表した。

7/5 伊万里市(佐賀県) 3市町の議員が合併研修会

伊万里市と西松浦郡の有田町、西有田両町の議会議員が、市町村合併に関する研修会を開き、各議会内に検討委員会を設置して合併に関する研究と論議を深めていくことにした。合併議論を具体化するため、各議長が呼び掛け、全議員の約85%に当たる52人が出席した。

(詳細情報は事務局にお問い合わせ下さい)

# ユニークキャラが「合併」談義

市町村合併に関する情報を広報誌などで特集する自治体が最近、増えてきていますが、白糠町ホームページでは、町民により分かりやすく、物語仕立てにした特集「どう考える あなたのマチの市町村合併」シリーズを連載しています。「広報しらぬか」に掲載したもののWEB版で、ユニークなキャラクターがイラストで登場、市町村合併について語り合うという設定です。



重たい内容を分かりやすくソフトに

シリーズ第1号では、町長、隣り村のまちづくりリーダー、若手役場職員が温泉に入りながら、「なぜ今、市町村合併なのか」「合併でなにが変わるのか」を論じ、「合併ありき」ではなく、町の将来を町民、行政が同じ認識に立って考えることが大切だという結論に達します。

最新の第2号は、第1号に登場した若手職員が、合併問題の担当となり猛勉強、その内容を説明するという設定で、全国や釧路管内の最近の動向、「少子高齢化」「地方交付税」などについて表やイラストを使い分かりやすく解説しています。この中で、同町の人口が、2025年には現在のほぼ半分の6000人強と推計されることや、地方交付税の削減が進めば、近い将来、財源不足も予想されることなど、楽観視できない町の現状についても語られています。

「財政面だけで合併を考えるのではなく、具体的なメリット、デメリットを多方面で協議し、住民に知らせる」ことを課題のひとつに挙げ、次回以降もさまざまな角度で情報を提供してくれそうな同シリーズ。仕立ては分かりやすくソフトですが、内容はズシリと重たい企画です。

(2001/07/03 典)

## 「合併問題」情報提供の主な事例

十勝管内芽室町 2000年12月 広報誌で特集「平成の市町村大合併を考える～合併論序章」。ホームページでPDFファイル掲載。青年会議所、中学生の意見紹介。広域連合の可能性も検討。

後志管内喜茂別町 2001年3～7月 広報誌でシリーズ「市町村合併」を特集。ホームページとも連動。市町村合併特例法の概要や国の財政支援策など広範に紹介。

十勝管内音更町 2001年4月 広報誌で合併問題を特集。ホームページにダイジェスト

版掲載。北海道庁の合併パターンや北海道特有の問題点など解説。選択肢の一つとして、住民と意見交換へ。

十勝管内更別村 2001年6月から 広報誌で特集「市町村合併」シリーズ。ホームページにPDFファイル掲載。合併論議の背景、北海道庁の合併パターンなど紹介。

釧路管内鶴居村 2001年6月 インターネット広報で「市町村合併」特集。合併のメリット・デメリット、全国町村会の考え方など連載。

**BOOK**

【地域の協働を考える】

市民と地域～自己決定・協働、その主体  
地域社会学会編、ハーベスト社刊。3200円、  
2001年5月発行。

「まち育て」を育む～対話と協働のデザイン  
延藤安弘著、東京大学出版会刊。3200円、  
2001年4月発行。

協働のデザイン～パートナーシップを拓く  
仕組みづくり、人づくり 世古一穂著、学芸  
出版社刊。2300円、2001年2月発行。

NPO非営利セクターの時代～多様な協働  
の可能性をさぐる 山岡義典・早瀬昇・石川  
両一編、ミネルヴァ書房刊。2000円、2001年  
1月発行。

自治体のアウトソーシング戦略～協働に  
よる行政経営 島田達巳編著、ぎょうせい刊。  
2381円、2000年11月発行。

地域の教育改革～学校と協働する教育コ  
ミュニティ 池田寛著、部落解放・人権研究所  
刊。2000円、2000年9月発行。

図説住民協働型地域づくりシステム～地  
域の価値発見と創造を目指して 住民と行政  
との協働関係強化のため、ルールづくりや活  
動の展開法を、先進的な事例などをともに  
紹介。志村重太郎編著、ぎょうせい刊。2000  
円、2000年7月発行。

「協働（パートナーシップ）」による公園  
づくり読本～住民と共に 公園緑地管理財団、  
大蔵省印刷局刊。2000円、2000年5月発行。

公務員のためのNPO読本 仙台での  
パートナーシップの実践体験に基づき、自治  
体とNPOとの関わり、現場での協働のノウ  
ハウを紹介。仙台NPO研究会編、ぎょうせい  
刊。2000円、99年9月発行。

社会実験市民協働のまちづくり手法 ま  
ちづくりや環境改善策を実践する際の具体的  
方法や事例を紹介。山崎一真編著、東洋経済新  
報社刊。2300円、99年9月発行。

**DATA**

市町村の情報公開条例制定率

